

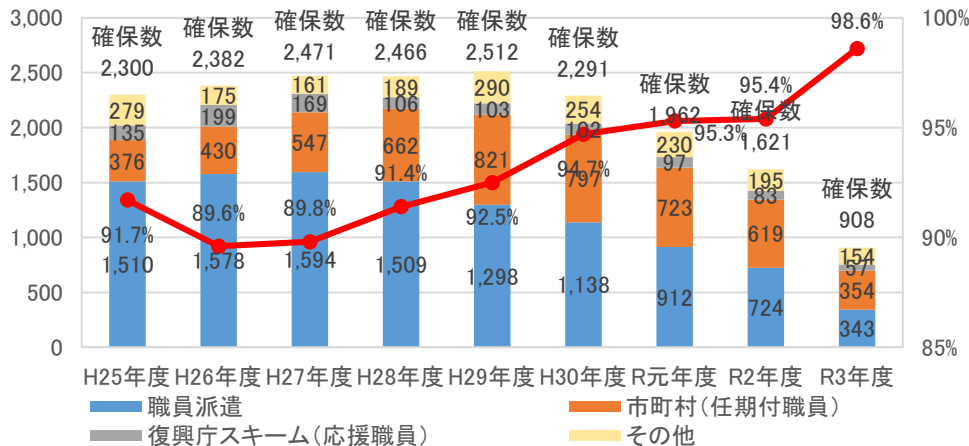
15. ボランティア・NPO、行政相互の連携等（8章）

■ 課題と経緯

- 一 発災直後から、多くのボランティアやNPO等多様な主体が、被災地の復旧・復興に大きく貢献。
- 一 多様な主体の受け入れや調整のため、社会福祉協議会だけでなくNPO等の活動の仲介・調整を担う中間支援組織が活躍。
- 一 被災自治体では、マンパワーの確保・専門的知見を持つ職員の確保が急務となった。
- 一 全国自治体から応援職員を派遣する総務省スキーム、非常勤国家公務員を採用し被災自治体に駐在させる復興庁スキーム、人事交流による国職員の派遣等により支援。
- 一 本庁舎等が被災した市町村に対しては、市町村行政機能応急復旧補助金により仮庁舎復旧などを支援。

■ 応援職員

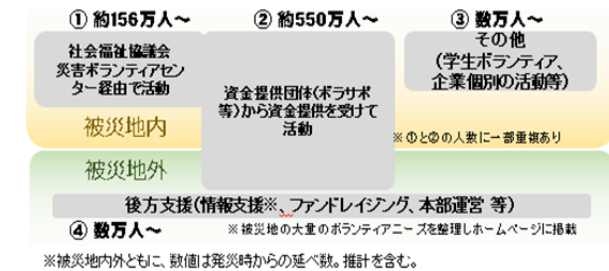
- 一 応援職員は平成29年に2,512人のピークとなり、必要数に対する充足率は概ね9割程度を確保。



■ 国職員の派遣・ボランティア

- 一 被災市町村へ副市長・副町長級として、45名の国職員（国土交通省21名、総務省12名、経済産業省6名、財務省3名等）を派遣（H23.1.1～R4.12.2）
- 一 東日本大震災では、阪神・淡路大震災を大幅に超える700万人以上のボランティアが活躍。

○東日本大震災の復旧・復興におけるボランティア数



■ 主な評価・教訓

- 一 ボランティアの主体が個人から、団体・企業レベルに広がり、企業が継続的かつ目的意識をもって被災地で活動したことは、大きな変化との評価がある。
- 一 NPOの立場からは予算の仕組みが単年度ごととなっているため、事業を数年先まで見据えられないといった指摘がある。
- 一 中間支援組織等がコーディネーターとして、ネットワーク形成支援や、資金助成、人材育成、組織運営面でのノウハウ提供をしたことで、効果的な支援を行った。
- 一 民間企業からも一般事務のみならず、土木職等の技術職員も積極的に派遣がなされ、効果的であった。
- 一 全国の自治体職員を派遣するスキームが効果的に機能した。
- 一 国職員の副町長等での派遣は、国と直接コミュニケーションする機会が増えた被災自治体にとって効果的だった。